

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 雇用の改善ペース鈍化を示唆？(3月26日までの週の失業保険申請等)

発表日：05年3月31日(木)

～イースターが昨年よりも2週間早く季節調整が困難になったことが主因～

(No. UI - 199)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001、4518 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

4週移動平均で 33.6万件と再び水 準が切り上がった

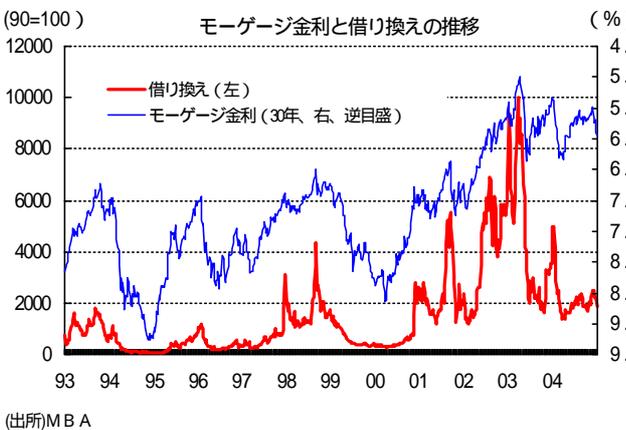
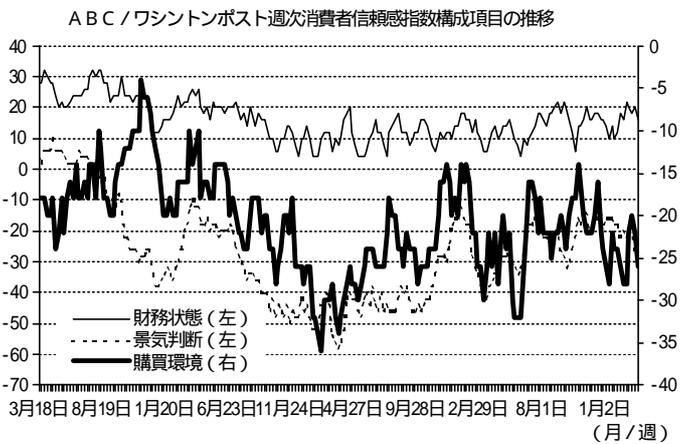
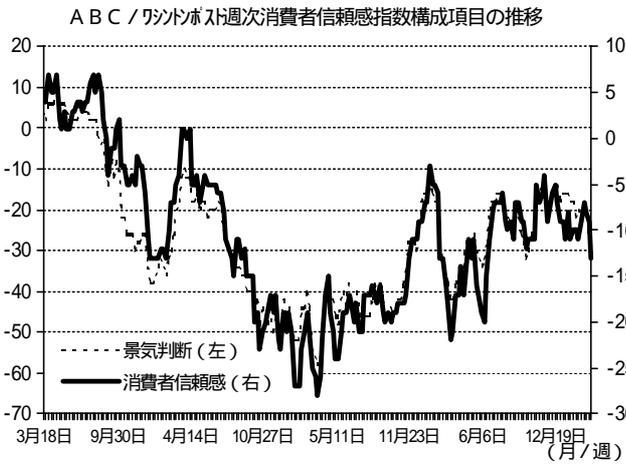
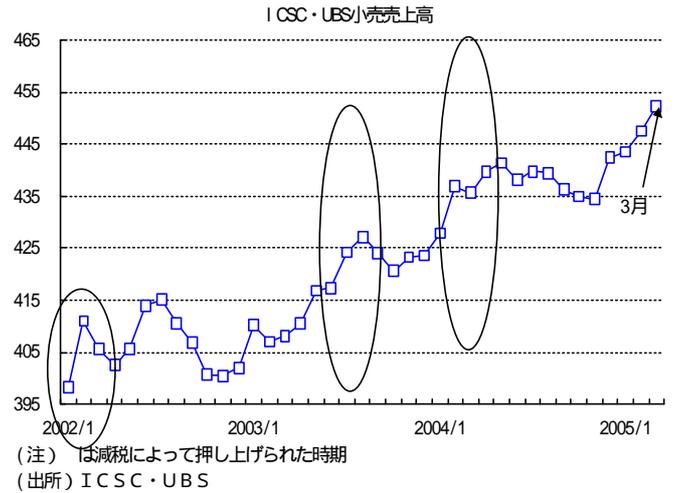
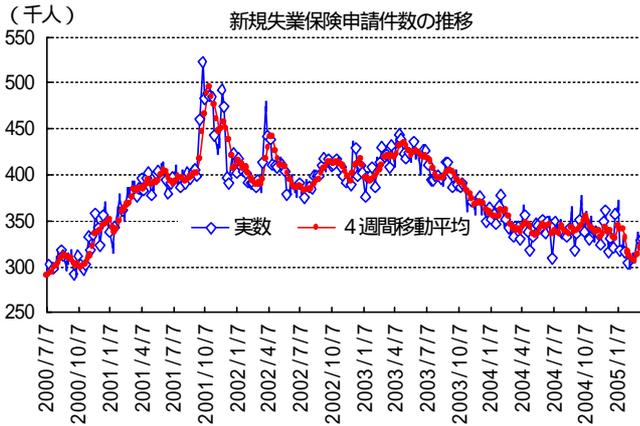
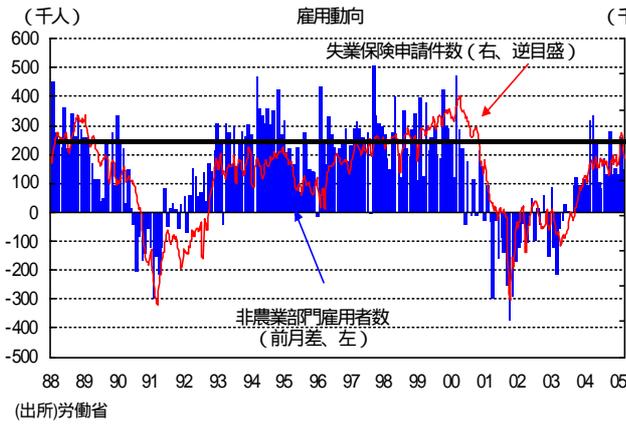
3月26日に終わった1週間の新規失業保険申請件数(季節調整済み)は、35.0万件と市場予想である32.0万件の減少に反し、前週の32.1万件から2.0万件増加した。トレンドを示す4週間移動平均でも、33.6万件と前週の32.5万件から増加していることから、新規失業保険申請件数は昨年3月以降続いた34万件前後の水準に増加し始めた可能性がある。もっとも、原数値では前週から減少し、昨年の水準を下回っている。先週には、例年よりも2週間早いイースターの祝日があったため季節調整が難しかったことから、一時的に押し上げられた可能性が高い。足下では昨年3月以降続いた34万件前後でのトレンドから水準が低下していると見込まれ、非農業部門雇用者数は昨年11月から今年1月にかけての前月差+100千人台半ばでの推移から、足下では同+200千人前後の拡大ペースにシフトしているとみられる。

なお、明日の雇用統計では3月雇用統計調査週である3月12日に終わった1週間の新規失業保険申請件数の実数・4週間移動平均が2月の雇用統計調査週の水準をともに上回っていること、2月の非農業部門雇用者数の拡大ペースが天候の回復やレイオフからの職場復帰といった一時的な要因によって押し上げられたことから、3月の非農業部門雇用者数は2月の前月差+262千人から同+180千人程度へ鈍化が見込まれる。

一方、3月19日に終わった週の失業保険受給者数は、260.8万人と依然として水準が高いものの緩やかな減少トレンドを辿っており、雇用環境の改善を示している。また、3月19日に終わった週の失業保険受給者比率が2.1%と2月の2.1%と変わらずとなり足元で失業率は2月の5.4%から横ばい推移しているとみられる。

非農業部門雇用者 数が4～6月期に かけて前月差+150 ～250千人程度で 拡大する公算

先行きの雇用を取巻く環境をみると、労働生産性はプラス基調を維持しているものの、余剰生産能力の縮小によって、鈍化傾向を辿る可能性が高い。このような状況のもと、雇用に先行する景気が2003年4～6月期から2005年1～3月期まで平均して潜在成長率を上回るペースで拡大していること、マンパワー社による新規雇用計画調査での4～6月期の雇用計画や経営者団体の景況調査における雇用計画など、各種雇用関連調査は採用拡大を示唆していることから、企業の採用意欲が強い状態にある。また、規模別でも多くの雇用を抱える中小企業の雇用計画(「増やす」-「減らす」)が2月に16%と1月の15%から上昇している。これらの経済指標は、非農業部門雇用者数が4～6月期にかけて前月差+150～250千人程度で拡大することを示唆している。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。